

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月2日
【事業年度】	第25期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社イー・ロジット
【英訳名】	e-LogiT co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 谷辻 昌也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目11番11号
【電話番号】	03-3518-5460
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経営管理部長 堀池 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目11番11号
【電話番号】	03-3518-5460
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経営管理部長 堀池 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月28日に提出しました第25期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書について、金融商品取引法第24条第6項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項により添付することとされている書類に添付漏れがあり、また、有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

添付書類「第25回定時株主総会継続会開催ご通知」「第25回定時株主総会継続会開催ご通知 その他の電子提供措置事項」の未添付

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

###### 関連当事者情報

###### 1. 関連当事者との取引

###### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 附属明細表

###### 有形固定資産等明細表

## 3【訂正箇所】

添付書類「第25回定時株主総会継続会開催ご通知」「第25回定時株主総会継続会開催ご通知 その他の電子提供措置事項」を添付

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

(省略)

6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

当連結会計年度  
(2024年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額 788,588千円

(訂正後)

(省略)

6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

当連結会計年度  
(2024年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額 585,043千円

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(訂正前)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員	笹尾隆	-	-	-	-	資金援助	資金の借入 支払利息	447,350千円 929千円	短期借入金 -	203,553千円 -

(訂正後)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員	笹尾隆	-	-	-	-	資金援助	資金の借入 支払利息	447,350千円 929千円	短期借入金 -	203,553千円 -
子会社役員	笹尾隆	-	-	-	-	債務被保証	子会社銀行借入に対する被債務保証(注)	426,366千円	-	-

(注) 子会社銀行借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	552,672	178,087	498,166 (232,500)	232,593	122,713	24,608	109,880
機械及び装置	17,507	1,700	16,107	3,100	785	598	2,314
車両運搬具	37,048	2,580	35,848 (129)	3,780	1,463	3,077	2,317
工具、器具及び備品	248,098	57,551	184,758 (39,906)	120,891	62,173	32,099	58,718
リース資産	8,103	100,608	24,348 (22,514)	84,364	10,376	8,971	73,987
建設仮勘定	600	3,549	600	3,549	-	-	3,549
有形固定資産計	864,032	344,076	759,830 (295,050)	448,278	197,511	69,355	250,767
無形固定資産							
のれん	10,000	-	-	10,000	9,000	2,000	1,000
ソフトウェア	89,721	40,250	208	129,764	81,983	12,626	47,780
ソフトウェア仮勘定	54,160	19,584	15,012	58,731	-	-	58,731
無形固定資産計	153,881	59,834	15,220	198,495	90,983	14,626	107,511
長期前払費用	3,482	44,290	1,150 (487)	46,623	2,290	1,023	44,332

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物附属設備	内装工事	31,829千円
	資産除去債務	158,096千円
車両運搬具	フォークリフト等	2,580千円
工具、器具及び備品	マテハン機器等	57,551千円
リース資産	マテハン機器等	99,655千円
ソフトウェア	システム構築費用	40,250千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物附属設備	内装設備等	212,825千円
	減損	285,341千円
器具及び備品	空調設備等	22,108千円
	減損	162,649千円

(訂正後)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	433,303	178,093	295,126 (232,500)	316,270	206,390	24,608	109,880
機械及び装置	17,507	1,700	-	19,207	16,893	598	2,314
車両運搬具	74,492	2,580	1,865 (129)	75,207	72,890	3,077	2,317
工具、器具及び備品	330,023	57,551	61,061 (39,906)	326,513	267,794	32,099	58,718
リース資産	8,103	100,003	22,514 (22,514)	85,592	11,604	8,668	73,987
建設仮勘定	600	3,549	600	3,549	-	-	3,549
有形固定資産計	864,032	343,476	381,168 (295,050)	826,341	575,574	69,052	250,767
無形固定資産							
のれん	10,000	-	-	10,000	9,000	2,000	1,000
ソフトウェア	89,721	40,250	4,900	125,072	77,291	12,626	47,780
ソフトウェア仮勘定	54,160	19,584	15,012	58,731	-	-	58,731
無形固定資産計	153,881	59,834	19,912	193,803	86,291	14,626	107,511
長期前払費用	3,482	44,290	2,028 (487)	45,744	1,412	741	44,332

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物附属設備	内装工事等	178,093千円
車両運搬具	フォークリフト等	2,580千円
工具、器具及び備品	マテハン機器等	57,551千円
リース資産	マテハン機器等	100,003千円
ソフトウェア	システム構築費用	40,250千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物附属設備	内装設備等	295,126千円
	(内 減損)	232,500千円
工具、器具及び備品	空調設備等	61,061千円
	(内 減損)	39,906千円